

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	809,801	865,824	1,204,998
経常利益 (千円)	74,199	58,897	192,688
四半期純利益 (千円)	71,283	37,122	201,354
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	735,850	735,850	735,850
発行済株式総数 (株)	56,885	11,377,000	56,885
純資産額 (千円)	1,624,190	1,751,085	1,754,564
総資産額 (千円)	1,891,620	2,051,067	2,022,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.47	3.36	18.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.42	-	18.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	730
自己資本比率 (%)	85.9	85.4	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,384	277,306	159,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,474	44,775	199,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,144	39,318	3,864
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,315,870	1,370,430	1,178,372

回次	第13期 第3四半期 会計期間	第14期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.24	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。
5. 第14期第1四半期累計期間から、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第14期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における売上高は865,824千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は51,937千円（前年同期比27.6%減）、経常利益は58,897千円（前年同期比20.6%減）、四半期純利益は37,122千円（前年同期比47.9%減）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による冷え込みからの回復がみられたものの、海外経済の減速、円高、タイの洪水の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が依然として高いままとなっております。

当社が属するIT（情報技術）産業においては、国内景気の長期的な低迷により、新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多く企業において抑制される傾向にあります。投資領域別に観ると、従来からのERP やシステムのスクラッチ開発は減退傾向が顕著でありかつ円高によりオフショア開発も再度加速していることから、システムインテグレータを中心に経営統合が相次ぎ、一方で、クラウド や、スマートデバイス といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

当社としては、厳しい国内経済状況の中、当年度を大きな成長を目指す中期計画の第1年度と位置付けています。そのため、当第3四半期累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバイスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めております。また、将来的にも国内経済の伸張が限定的であると考えられるため、平成23年4月から海外営業部を設置し、英語圏および中国語圏において営業展開の準備を精力的に進めております。

その結果、当第3四半期累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	415,519千円	399,175千円	104.1%
	定性的情報		
ライセンス	<p>当社の3つの売上区分の中で日本国内における経済環境の影響を一番受け易いのが、単発の売上の積み重ねであるライセンス売上です。平成23年3月の東日本大震災の影響はマイナス面（プロジェクトの延期や、キャンセルなど）、プラス面（非常時に備えた予備ライセンスの受注など）、双方あったものの、ライセンス売上への影響としては軽微に留まりました。</p> <p>当第3四半期累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず主力製品ASTERIAの導入社数は平成23年12月末現在で2,700社を突破し、神奈川大学様、株式会社エイチ・アイ・エス様、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン様などの先進的事例も公開しました。</p> <p>また、企業システムのクラウド化によってこれから重要性を増す「データ・マネジメント」への布石として、企業のデータ管理の普及・啓発活動を行う日本データマネージメントコンソーシアム（略称：JDMC）を平成23年4月に株式会社N T Tデータ様などとともに発起人の1社として発足しました。</p> <p>このような活動の結果、厳しい経済環境の中でもライセンス売上高は、前年同期比で104.1%、第3四半期累計期間として過去最高の売上となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	372,207千円	348,152千円	106.9
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくものです。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で106.9%、第3四半期累計期間として過去最高の売上となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
	78,097千円	62,473千円	125.0%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上高は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。当第3四半期累計期間には、「Handbook」の第3世代にあたる「Handbook 3」の提供を開始しました。また平成23年12月に実現した株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様との販売契約によって、ソフトバンクモバイル株式会社様、KDDI株式会社様を含め国内主要3キャリアからの販売体制が整いました。導入事例も日本食研ホールディングス株式会社様、名古屋文理大学様、九州大学様といった国内組織だけでなく、中国の東軟グループ（Neusoft）の東軟信息学院様や韓国の保寧製薬グループ様などの事例を発表しました。このような積極的な活動が奏功し、ネットサービスは前年同期比で615.3%と大きく伸ばしました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修およびXML技術認定の事業であり、昨今の企業における教育予算の削減、およびXMLの普及によって需要が減少しており、前年同期比で49.4%と大幅減少となりました。</p> <p>役務サービスは、当社が直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ前年同期比125.0%となりました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	865,824千円	809,801千円	106.9%

< 用語解説 >

- ・ ERP = Enterprise Resource Planningの略、企業内の資源（Resource）を全体統合的に管理することで経営の全体最適を求めるソフトウェア。代表的なものに独SAP社の「SAP R/3」がある。
- ・ スクラッチ開発 = システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。
- ・ クラウド = [Cloud] 企業が、ハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット型コンピュータなど、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ、無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より192,057千円増加し、1,370,430千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は277,306千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少174,711千円、前受金の増加43,814千円、減価償却費56,150千円及び税引前四半期純利益41,957千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加43,764千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は44,775千円となりました。これは主に投資有価証券の償還250,000千円による収入に対し、投資有価証券258,647千円及び無形固定資産25,978千円の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39,318千円となりました。これは主に配当金の支払額39,781千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、82,541千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,036,800	110,368	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	110,368	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	340,200	-	340,200	2.99
計	-	340,200	-	340,200	2.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 創研合同監査法人

第14期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間 清明監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,372	1,370,430
売掛金	244,085	69,373
有価証券	150,075	-
製品	3,093	2,550
仕掛品	-	607
原材料及び貯蔵品	474	486
繰延税金資産	22,000	20,000
その他	28,966	25,294
流動資産合計	1,627,067	1,488,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,830	26,472
減価償却累計額	17,308	16,615
建物(純額)	11,522	9,856
工具、器具及び備品	49,166	46,126
減価償却累計額	43,150	42,580
工具、器具及び備品(純額)	6,015	3,546
有形固定資産合計	17,537	13,402
無形固定資産		
商標権	4,451	5,048
ソフトウェア	101,895	74,964
ソフトウェア仮勘定	18,597	62,362
その他	42	42
無形固定資産合計	124,986	142,417
投資その他の資産		
投資有価証券	154,255	303,005
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	51,662	48,276
その他	42,389	55,223
貸倒引当金	-	5,000
投資その他の資産合計	253,307	406,505
固定資産合計	395,831	562,325
資産合計	2,022,898	2,051,067

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,716	16,305
未払金	42,625	54,048
未払法人税等	6,837	3,484
未払消費税等	12,341	7,189
前受金	156,004	199,819
アフターサービス引当金	7	-
その他	25,800	19,133
流動負債合計	268,333	299,981
負債合計	268,333	299,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	373,517	370,354
自己株式	26,054	26,071
株主資本合計	1,755,791	1,752,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,226	2,006
評価・換算差額等合計	1,226	2,006
新株予約権	-	479
純資産合計	1,754,564	1,751,085
負債純資産合計	2,022,898	2,051,067

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	809,801	865,824
売上原価	179,169	136,030
売上総利益	630,632	729,794
販売費及び一般管理費	558,905	677,856
営業利益	71,726	51,937
営業外収益		
受取利息	1,353	4,970
受取配当金	1,604	1,603
受取報奨金	-	1,000
その他	232	54
営業外収益合計	3,190	7,628
営業外費用		
為替差損	598	668
その他	119	-
営業外費用合計	717	668
経常利益	74,199	58,897
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	-	6,800
社債償還損	-	2,345
固定資産除却損	81	1,027
事務所移転費用	-	1,750
貸倒引当金繰入額	-	5,000
特別損失合計	81	16,940
税引前四半期純利益	74,118	41,957
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,835
法人税等調整額	-	2,000
法人税等合計	2,835	4,835
四半期純利益	71,283	37,122

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	74,118	41,957
減価償却費	66,671	56,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,000
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	308	7
受取利息及び受取配当金	2,958	6,574
為替差損益(は益)	589	1,154
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,800
固定資産除却損	81	1,027
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,345
売上債権の増減額(は増加)	73,653	174,711
たな卸資産の増減額(は増加)	286	76
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,379	4,201
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	45,499	43,764
仕入債務の増減額(は減少)	3,302	8,411
前受金の増減額(は減少)	46,377	43,814
未払消費税等の増減額(は減少)	6,954	5,152
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,428	1,846
小計	204,835	275,041
利息及び配当金の受取額	3,328	6,045
法人税等の支払額	3,780	3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,384	277,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	175,560	258,647
有形固定資産の取得による支出	10,890	731
投資有価証券の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	637	25,978
投資その他の資産の増減額(は増加)	18,386	9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,474	44,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	22,715	-
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	20,571	39,781
新株予約権の発行による収入	-	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,144	39,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	1,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,464	192,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,870	1,370,430

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>また、平成23年6月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。</p> <p>これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は2,000千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,315,870	現金及び預金 1,370,430
現金及び現金同等物 1,315,870	現金及び現金同等物 1,370,430

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,856	380	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	40,284	730	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円47銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	71,283	37,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	71,283	37,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,021,270	11,036,797
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円42銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	75,358	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 当社は、平成23年 6 月 2 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年 7 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。
- 2 . 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 . 当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第 1 四半期会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、
 「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分) 及び
 「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

この適用により、平成23年 7 月 1 日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 3 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

前第 3 四半期累計期間	
1 株当たり四半期純利益金額	1,293.56円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1,284.80円

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年6月18日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。